



市川レポート

2020年4-9月期決算～中間決算の要点整理

- 4-9月期決算は依然として減収減益に、業種別では6業種が赤字転落となり、厳しい状況が続く。
- 通期予想も厳しい数字だが、業種別にみると24業種が純利益予想を直近公表値から上方修正。
- 業績悪化に歯止めも、ワクチン実用化には時間を要し、業績改善ペースは慎重にみる必要がある。

4-9月期決算は依然として減収減益に、業種別では6業種が赤字転落となり、厳しい状況が続く

日本では、3月期決算企業による4-9月期の決算発表がおおむね終了しました。そこで、今回のレポートでは、東証株価指数（TOPIX）を構成する3月期決算企業（金融を除く）について、11月16日時点で集計した1,330社の決算内容を検証していきます。なお、集計時点における決算発表の進捗率をみると、銘柄数で約99%、時価総額で約98%となっています。

はじめに、4-9月期の実績を確認すると、前年同期比で売上高は約15%減、営業利益は約42%減、経常利益は約37%減、純利益は約39%減という結果になりました。業種別にみると、純利益が増益となったのは「情報・通信業」など5業種のみで、「小売業」などの18業種は減益、「陸運業」などの6業種は赤字に転落するなど、引き続き厳しい状況が確認されます（図表1）。

【図表1：業種別の4-6月期純利益】

実績	業種
増益	食料品、電気機器、海運業、倉庫運輸関連、情報・通信業（5業種）
減益	水産・農林業、建設業、繊維製品、パルプ・紙、化学、医薬品、石油石炭製品、ガラス土石製品、非鉄金属、金属製品、機械、精密機器、その他製品、電気・ガス業、卸売業、小売業、不動産業、サービス業（18業種）
赤字転落	鉱業、ゴム製品、鉄鋼、輸送用機器、陸運業、空運業（6業種）

(注) 2020年11月16日時点。業種は東証33業種で銀行業など金融4業種を除く。
(出所) QUICKのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【図表2：業種別の通期純利益予想】

実績	業種
増益	食料品、電気機器、倉庫運輸関連（3業種）
黒字転換	石油・石炭製品（1業種）
減益	水産・農林業、鉱業、建設業、繊維製品、パルプ・紙、化学、医薬品、ゴム製品、ガラス土石製品、非鉄金属、金属製品、機械、精密機器、その他製品、電気・ガス業、海運業、情報・通信業、卸売業、小売業、不動産業、サービス業（21業種）
赤字転落	輸送用機器、陸運業、空運業（3業種）
赤字縮小	鉄鋼（1業種）

(注) 2020年11月16日時点。業種は東証33業種で銀行業など金融4業種を除く。
(出所) QUICKのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成



通期予想も厳しい数字だが、業種別にみると24業種が純利益予想を直近公表値から上方修正

次に、2020年度通期の業績予想を確認すると、前年度比で売上高は約9%減、営業利益は約31%減、経常利益は約30%減、純利益は約32%減と、依然コロナの影響が強く残る見通しが示されました。業種別では、純利益について、「電気機器」などの3業種が増益、「石油・石炭製品」が黒字転換、「精密機器」などの21業種は減益、「陸運業」などの3業種は赤字転落、という予想になっています（図表2）。

ただ、2020年度通期の業績予想は、直近に発表されたものと比べると、改善傾向がうかがえます。具体的に改定率を確認してみると、売上高は約1%、営業利益は約18%、経常利益は約15%、純利益は約18%と、いずれも上方修正となっています。業種別にみると、純利益の通期予想を下方修正したのは、「水産・農林業」、「パルプ・紙」、「化学」、「鉄鋼」の4業種のみで、「空運業」は据え置き、残りの24業種は上方修正しています。

業績悪化に歯止めも、ワクチン実用化には時間を要し、業績改善ペースは慎重にみる必要がある

このように整理すると、3月期決算企業の4-9月期決算は、全体としては引き続き厳しい結果となったものの、2020年度通期の業績予想については、コロナの影響が強く残る見通しが示されるなかでも、改善の動きがあることが分かります。そのため、国内企業の業績については、4-9月期決算を踏まえると、業績悪化に歯止めがかかってきたと考えることができます。

足元では、ワクチンの開発進展に関するニュースが続いており、日経平均株価は11月17日、寄り付きで26,000円台を回復しました。ワクチンの開発が進めば、経済活動の正常化への期待が広がり、企業業績には強い追い風となります。一方、まだ世界的にコロナの感染収束には程遠く、ワクチンの実用化にも時間がかかるため、企業業績の改善ペースについては、慎重にみておく必要があると考えます。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会